

水道事業会計

令和5年度胎内市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,640 戸
- (2) 年間総給水量 2,505,000 m³
- (3) 1日平均給水量 6,844 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事
舗装本復旧工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 水道事業収益	663,042
第1項 営業収益	587,225
第2項 営業外収益	75,816
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 水道事業費用	631,033
第1項 営業費用	571,725
第2項 営業外費用	54,208
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 248,914 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,792 千円、当年度分損益勘定留保資金 171,635 千円及び減債積立金 62,487 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	328,766
第1項 企業債	270,600
第2項 国庫補助金	52,166
第3項 長期貸付金返済金	6,000

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	577,680
第1項 建設改良費	235,791
第2項 企業債償還金	341,889

(継続費)

第5条 継続費の経費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水道管路耐震化等推進事業	250,000	令和5年度	156,500
				令和6年度	93,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	163,100	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			
合計	213,100			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,711 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、96 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、7,544 千円と定める。

令和5年2月21日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

水利権 20年

施設利用権 55年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2～5年

無形リース資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,435千円

1年超 8,971千円

計 11,406千円

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として13,548千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金4,679千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,675千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金920千円を取り崩す予定である。

令和5年度胎内市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 営 業 収 益	587,225				
1 給 水 収 益	555,000	給 水 収 益	555,000	水道料金収益	
2 受 託 工 事 収 益	7,200	受 託 工 事 収 益	7,200	消火栓設置工事負担金収益	
3 その他の営業収益	25,025	材 料 売 却 収 益	2	量水器売却収益	
		手 数 料	727	給水装置工事検査手数料等	
		加 入 金	3,894	水道加入金	
		雑 収 益	20,402	使用料賦課徴収業務受託収益	15,619
				コピー代	10
				各種システム負担金収益	2,106
				会計システム負担金収益	2,150
				複合機負担金収益	95
				電話設備負担金収益	222
				荒川水系水質監視連絡調整会議負担金収益	200
2 営 業 外 収 益	75,816				
1 受 取 利 息	1,014	貸 付 金 利 息	1,014		
2 他 会 計 補 助 金	96	他 会 計 補 助 金	96	一般会計補助金	
3 長期前受金戻入	74,333	国 庫 補 助 金 戻 入	2,659		
		県 補 助 金 戻 入	4		
		他 会 計 補 助 金 戻 入	462		
		工 事 負 担 金 戻 入	69,243		
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,917		
		繰 入 金 戻 入	48		
4 雑 収 益	373	そ の 他 雑 収 益	373	浄水場土地、建物貸付料等	314
				使用済み量水器売却収益	32
				行政財産目的外使用料収益	27
3 特 別 利 益	1				
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1		
1 水 道 事 業 収 益 合 計			663,042		

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1 営業費用	571,725				
1 原水及び浄水費	161,334	給料	1,023	会計年度任用職員 1人	
		手当等	24	通勤手当(会計年度任用職員)	
		法定福利費	22	雇用保険料等(会計年度任用職員)	
		備用品費	904	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
		燃料費	514	自動車ガソリン代	484
				混合油代	30
		光熱水費	956	浄水場ガス料金	920
				取水場水道料金	36
		通信運搬費	2,047	遠方監視回線専用料	1,477
				監視カメラ回線利用料	291
				浄水場等電話料	279
		委託料	33,006	自家用電気工作物保安全管理業務委託料	
浄水場等計器点検業務委託料					
浄水場運転管理業務委託料					
緩速ろ過池管理業務委託料					
取水場除塵機点検委託料					
浄水場浄化槽維持管理点検委託料					
浄水場消防用設備点検業務委託料					
浄水場等整備委託料					
浄水場GHP点検委託料					
水質検査業務委託料					
消毒設備点検委託料					
放射性物質検査委託料					
荒川水系水道水質監視連絡調整会議委託料					
賃借料	122	取水井戸用地賃借料	101		
		送水管布設用地賃借料	21		
修繕費	4,620	施設関係修繕	4,400		
		自動車修繕	220		

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
(1) (1)		動 力 費	62,557	浄水場等電気料金		
		薬 品 費	1,447	滅菌用薬品費		
		負 担 金	2,077	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等		
		工 事 請 負 費	52,000	浄水場緩速ろ過池更生工事		
		雑 費	15	NHK受信料		
	2 配水及び給水費	60,328	備 消 品 費	350	消耗工具、備品等	
			燃 料 費	242	自動車ガソリン代	
			印 刷 製 本 費	128	函面袋等	
			通 信 運 搬 費	92	配水池等電話料	
			委 託 料	31,245	保安待機業務委託料 量水器取替業務委託料 水質検査業務委託料 開閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池計器点検業務委託料 配水池整備委託料 断水広報配布委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料	
			賃 借 料	848	配水管理設用地賃借料	685
					配水池等用地賃借料	163
			修 繕 費	11,497	量水器取替関連修繕	4,297
					配水、給水設備等漏水修繕	4,000
施設関係修繕					610	
道路等修繕	600					
制水弁、分水栓維持補修修繕等 自動車修繕	1,900 90					
路 面 復 旧 費	1,000	道路補修				
動 力 費	4,116	配水池、加圧ポンプ所電気料金				
材 料 費	810	修繕用材料				
工 事 請 負 費	10,000	配水、給水設備等漏水修理工事				
		配水池計装装置関係工事				
3 受 託 工 事 費	7,200	工 事 請 負 費	7,200	消火栓設置工事		
4 総 係 費	96,631	給 料	30,902	職員 7人 27,648		

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				会計年度任用職員 2人 3,254
		手 当 等	12,217	期末手当 3,845 期末手当 (会計年度任用職員) 652 勤勉手当 3,001 管理職手当 420 扶養手当 378 住居手当 810 通勤手当 253 通勤手当 (会計年度任用職員) 120 時間外勤務手当 2,160 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 6 児童手当 180 寒冷地手当 392
		賞与引当金繰入額	3,345	
		報 酬	36	水道委員会委員報酬
		法 定 福 利 費	8,855	共済組合納付金等 8,140 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む) 共済組合納付金(会計年度任用職員) 257 社会保険料等 (会計年度任用職員) 458
		法定福利費引当金等繰入額	660	
		旅 費	1,149	
		退職手当組合費	5,014	退職手当組合納付金
		退職給付費	1,573	
		被 服 費	120	作業服等
		備 消 品 費	1,683	事務所用消耗品等
		燃 料 費	121	自動車ガソリン代
		光 熱 水 費	537	事務所電気料金 270 事務所ガス料金 195 事務所下水道料金 72
		印 刷 製 本 費	1,339	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	2,051	後納郵便料 1,936 事務所電話料 105 切手代 10
		委 託 料	17,955	検針業務委託料

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料 システム等保守業務委託料 上下水道料金システム改修業務委託料 企業会計システム改修業務委託料
	手 数 料	3,023		口座振替取扱手数料 1,358 コンビニ収納事務取扱手数料 1,634 検査登録法定費用 6 小切手帳発行手数料等 25
	賃 借 料	2,437		設計積算システム賃借料 2,067 電話設備賃借料 370
	修 繕 費	1,205		複合機カウンター料等 177 料金徴収関係機器修繕 500 事務所修繕 350 自動車修繕 60 システム用セキュリティソフト更新料 118
	補 償 金	200		補償金、賠償金等
	研 修 費	421		研修会、講習会等参加費
	厚 生 費	10		医薬品等
	負 担 金	973		日本水道協会負担金 186 新潟県水道協会負担金 13 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 12 水道技術研究センター負担金 70 住民情報システム負担金 26 情報ネットワーク負担金 666
	保 険 料	551		委託検針員傷害保険料 75 建物総合損害共済保険料 85 自動車損害共済保険料 86 日本水道協会賠償責任保険料 243 自動車賠償責任保険料 62
	食 糧 費	1		水道委員会用食糧費
	貸倒引当金繰入額	154		
	雑 費	99		自動車重量税 33

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				高速道路料金等 66
5 減 価 償 却 費	239,562	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	234,087	建物 6,282 構築物 205,970 機械及び装置 19,456 工具、器具及び備品 384 リース資産 1,995
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,475	庁舎利用権 1,197 水利権 180 施設利用権 2,156 リース資産 1,942
6 資 産 減 耗 費	6,620	固 定 資 産 除 却 費	6,600	構築物 5,000 機械及び装置 1,600
		たな卸資産減耗費	20	
7 その他営業費用	50	材 料 売 却 原 価	50	
2 営 業 外 費 用	54,208			
1 支 払 利 息	28,708	企 業 債 利 息	28,490	
		借 入 金 利 息	59	一時借入金利息
		リ ー ス 資 産 支 払 利 息	159	
2 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	消費税及び地方消費税納付額
3 特 別 損 失	100			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100	
4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1 水 道 事 業 費 用 合 計			631,033	

資本的収入及び支出

収入 第1款 資本的収入

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 企業債	270,600			
1 企業債	270,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債	270,600	建設改良事業 163,100 資本費平準化債 50,000 借換債（資本費平準化債借換分） 57,500
2 国庫補助金	52,166			
1 国庫補助金	52,166	国庫補助金	52,166	生活基盤施設耐震化等交付金
3 長期貸付金返済金	6,000			
1 長期貸付金返済金	6,000	長期貸付金返済金	6,000	
1 資本的収入合計			328,766	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	235,791			
1 施設整備費	230,804	給料	7,823	職員 2人
		手当等	2,642	期末手当 1,138 勤勉手当 886 扶養手当 180 通勤手当 48 時間外勤務手当 250 寒冷地手当 140
		賞与引当金繰入額	1,014	
		法定福利費	2,162	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	202	
		退職手当組合費	1,565	退職手当組合納付金
		備用品費	143	料金システム用プリンター
		委託料	4,653	浄水場、原水調整池高圧気中開閉器等更新工事実施設計業務委託料
		工事請負費	210,600	配水管布設替工事(半山、富岡) 舗装本復旧工事(半山、富岡、関沢) 水道管路耐震化等推進事業に伴う猫山配水池送水、配水管更新工事 原水調整池濁度計更新工事
		2 営業設備費	4,987	営業設備費
リース債務支払額	4,483			
2 企業債償還金	341,889			
1 企業債償還金	341,889	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	341,889	企業債償還元金(定期償還分) 284,389
				企業債償還元金(借換分) 57,500
1 資本的支出合計			577,680	

令和5年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,401
減価償却費	239,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31
引当金の増減額 (△は減少)	1,195
長期前受金戻入額	△ 74,333
受取利息	△ 1,014
支払利息	28,708
固定資産除却費	6,600
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,808
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 16
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2
小計	<u>222,109</u>
利息の受取額	1,014
利息の支払額	<u>△ 28,708</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,415

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 216,576
国庫補助金による収入	47,440
長期貸付金の回収による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 163,136</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 341,889</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,289
資金増加額 (又は減少額)	△ 40,010
資金期首残高	<u>530,162</u>
資金期末残高	<u><u>490,152</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		12()		39,748	19,062	58,810	11,901	70,711
前 年 度		12()		38,913	19,461	58,374	11,681	70,055
比 較		()		835	△ 399	436	220	656

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,881	420	558	810	445		
	前 年 度	13,516	420	858	972	447		
	比 較	365		△ 300	△ 162	△ 2		
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,416				532	19,062	
	前 年 度	2,614				634	19,461	
	比 較	△ 198				△ 102	△ 399	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9()		35,471	18,260	53,731	11,164	64,895
前 年 度		9()		35,429	19,313	54,742	11,242	65,984
比 較		()		42	△ 1,053	△ 1,011	△ 78	△ 1,089

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,229	420	558	810	301		
	前 年 度	13,516	420	858	972	303		
	比 較	△ 287		△ 300	△ 162	△ 2		
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,410				532	18,260	
	前 年 度	2,610				634	19,313	
	比 較	△ 200				△ 102	△ 1,053	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3 ()		4,277	802	5,079	737	5,816
前 年 度		3 ()		3,484	148	3,632	439	4,071
比 較		()		793	654	1,447	298	1,745

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	652				144		
	前 年 度					144		
	比 較	652						
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	6					802	
	前 年 度	4					148	
	比 較	2					654	

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	835	給与改定に伴う増減分	70	令和4年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う増加分	293		
		その他の増減分	472	人事異動等による減 △321 会計年度任用職員の任用変更等による増 793	採 用 1 人 退 職 1 人
手 当	△ 399	制度改正に伴う増減分	334	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の増減分	△ 733	人事異動等による減 △1,187 時間外勤務手当の減 △200 会計年度任用職員手当の増 654	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,566	
	平均給与月額 (円)	359,392	
	平均年齢 (歳)	46.4	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,644	
	平均給与月額 (円)	355,898	
	平均年齢 (歳)	45.7	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6級	1 ()	10.0 ()			
	5級	2 ()	20.0 ()	5級	()	()
	4級	3 ()	30.0 ()	4級	()	()
	3級	1 ()	10.0 ()	3級	()	()
	2級	3 ()	30.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	10 ()	100.0 ()	計	()	()
令和4年 1月1日現在	6級	1 ()	11.1 ()			
	5級	2 ()	22.3 ()	5級	()	()
	4級	1 ()	11.1 ()	4級	()	()
	3級	2 ()	22.2 ()	3級	()	()
	2級	1 ()	11.1 ()	2級	()	()
	1級	2 ()	22.2 ()	1級	()	()
	計	9 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	44.4	44.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	70.0	70.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	5%~15%	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
			企業債	国庫補助金	一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1	資本的支出	水道管路耐震化等推進事業	令和5年度	156,500	52,166	34	156,500	156,500	156,500	156,500		62.6	
			令和6年度	93,500	29,483	17	93,500				93,500		
			計	250,000	81,649	51	250,000	156,500	156,500	156,500	156,500	93,500	62.6

令和5年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		341,028	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	<u>△188,576</u>	145,684	
ハ 構 築 物	9,973,433		
減価償却累計額	<u>△5,512,173</u>	4,461,260	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,705,484		
減価償却累計額	<u>△1,469,925</u>	235,559	
ホ 車 両 運 搬 具	2,733		
減価償却累計額	<u>△2,596</u>	137	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,921		
減価償却累計額	<u>△8,355</u>	2,566	
ト リ ー ス 資 産	25,096		
減価償却累計額	<u>△19,441</u>	5,655	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>17,380</u>	
有形固定資産合計			5,209,269
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		27,187	
ハ 水 利 権		980	
ニ 施 設 利 用 権		69,225	
ホ リ ー ス 資 産		<u>5,824</u>	
無形固定資産合計			103,568
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		<u>66,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>66,000</u>
固定資産合計			<u>5,378,837</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		490,152	
(2) 未 収 金		56,276	
貸 倒 引 当 金		<u>△5,068</u>	51,208
(3) 貯 蔵 品			5,676
(4) 立 替 金			<u>34</u>
流動資産合計			<u>547,070</u>
資 産 合 計			<u><u>5,925,907</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,016,221		
企業債合計		2,016,221	
(2) リース債務		4,514	
(3) 引当金		18,352	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,042,987
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	260,958		
企業債合計		260,958	
(2) リース債務		3,964	
(3) 未払金		6,682	
(4) 引当金		5,221	
(5) その他流動負債		2,724	
流動負債合計			279,549
5 繰延収益			
長期前受金		3,272,651	
長期前受金収益化累計額		△1,853,604	
繰延収益合計			1,419,047
負債合計			3,741,583

資本の部

6 資本金			1,610,784
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	479,652		
ロ 当年度未処分利益剰余金	93,888		
利益剰余金合計		573,540	
剰余金合計			573,540
資本合計			2,184,324
負債資本合計			5,925,907

令和4年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	500,182		
(2) 受託工事収益	11,304		
(3) その他の営業収益	25,185	536,671	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	124,878		
(2) 配水及び給水費	49,025		
(3) 受託工事費	11,304		
(4) 総係費	91,277		
(5) 減価償却費	238,673		
(6) 資産減耗費	17,630	532,787	
		<hr/>	
営業利益			3,884
3 営業外収益			
(1) 受取利息	191		
(2) 他会計補助金	136		
(3) 長期前受金戻入	75,145		
(4) 雑収益	487	75,959	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	36,610		
(2) 雑支出	559	37,169	38,790
		<hr/>	<hr/>
経常利益			42,674
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	1,077		
(2) 過年度損益修正損	53	1,130	△1,128
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			41,546
その他未処分利益剰余金変動額			120,193
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 161,739

令和4年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		341,028	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	<u>△182,294</u>	151,966	
ハ 構 築 物	9,775,040		
減価償却累計額	<u>△5,306,202</u>	4,468,838	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,702,852		
減価償却累計額	<u>△1,450,469</u>	252,383	
ホ 車 両 運 搬 具	2,733		
減価償却累計額	<u>△2,596</u>	137	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,791		
減価償却累計額	<u>△7,971</u>	2,820	
ト リ ー ス 資 産	25,096		
減価償却累計額	<u>△17,446</u>	7,650	
チ 建 設 仮 勘 定		13,150	
有形固定資産合計			5,237,972
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		28,384	
ハ 水 利 権		1,160	
ニ 施 設 利 用 権		71,381	
ホ リ ー ス 資 産		7,766	
無形固定資産合計			109,043
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		72,000	
投資その他の資産合計			72,000
固定資産合計			5,419,015
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		530,162	
(2) 未 収 金	51,468		
貸倒引当金	<u>△5,037</u>	46,431	
(3) 貯 蔵 品		5,692	
(4) 立 替 金		18	
流動資産合計			582,303
資 産 合 計			<u>6,001,318</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,006,579		
企業債合計		2,006,579	
(2) リース債務		8,480	
(3) 引当金		16,517	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,035,476
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	341,889		
企業債合計		341,889	
(2) リース債務		4,060	
(3) 未払金		12,709	
(4) 引当金		5,599	
(5) その他流動負債		2,722	
流動負債合計			366,979
5 繰延収益			
長期前受金		3,225,211	
長期前受金収益化累計額		△1,779,271	
繰延収益合計			1,445,940
負債合計			3,848,395

資本の部

6 資本金			1,490,591
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	500,593		
ロ 当年度未処分利益剰余金	161,739		
利益剰余金合計		662,332	
剰余金合計			662,332
資本合計			2,152,923
負債資本合計			6,001,318

